

# 貸借対照表

平成30年3月31日

( 単位 円 )

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	334,592,865	316,514,027	18,078,838
有 形 固 定 資 産	122,725,844	118,147,006	4,578,838
土 地	63,035,549	63,035,549	0
建 物	49,901,820	45,906,507	3,995,313
構 築 物	808,744	965,089	△ 156,345
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,892,300	2,545,839	346,461
管 理 用 機 器 備 品	5,546,770	5,157,681	389,089
図 書	540,660	536,340	4,320
車 輜	1	1	0
特 定 資 産	208,081,000	194,581,000	13,500,000
第2号機本金引当特定資産	0		0
第3号機本金引当特定資産	0		0
退職給与引当特定資産	0		0
減価償却引当特定資産	103,081,000	99,581,000	3,500,000
施設設備引当特定資産	99,000,000	89,000,000	10,000,000
特別災害引当特定資産	6,000,000	6,000,000	0
その他の固定資産	3,786,021	3,786,021	0
借 地 権	0	0	0
電 話 加 入 権	284,130	284,130	0
施 設 利 用 権	1	1	0
協 会 預 け 金	3,451,890	3,451,890	0
信 用 金 庫 出 資 金	50,000	50,000	0
流 動 資 産	14,470,951	21,210,743	△ 6,739,792
現 金 預 金	13,485,665	11,018,743	2,466,922
未 収 入 金	985,286	10,192,000	△ 9,206,714
資 産 の 部 合 計	349,063,816	337,724,770	11,339,046
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流 動 負 債	132,344	8,809	123,535
短 期 借 入 金	0	0	0
未 払 金	104,208	8,809	95,399
前 受 金	0	0	0
預 り 金	28,136	0	28,136
負 債 の 部 合 計	132,344	8,809	123,535
基本金の部			

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	248,997,941	240,522,246	8,475,695
第 4 号 基 本 金	1,650,000	1,650,000	0
基本金の部合計	250,647,941	242,172,246	8,475,695
繰越収支差額			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越収支差額	98,283,531	95,543,715	2,739,816
純資産の部合計	348,931,472	337,715,961	11,215,511
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債および純資産の部合計	349,063,816	337,724,770	11,339,046

注記 1. 重要な会計方針

①引当金の計上基準

徴収不能引当金の計上基準

未収金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金の計上基準

退職金は、(公財)静岡県私立幼稚園退職基金財団よりの交付額と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

②預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は純額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

127,607,966円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. その他財産及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

①有価証券の時価情報

	当年度(平成30年3月31日)		(単位 円)
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,000,000	10,139,000	139,000
(うち満期保有目的の債券)	(10,000,000)	(10,139,000)	139,000
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	50,000,000	50,705,000	705,000
(うち満期保有目的の債券)	(50,000,000)	(50,705,000)	705,000
合計	60,000,000	60,844,000	844,000
(うち満期保有目的の債券)	(60,000,000)	(60,844,000)	844,000

②関連当事者との取引

該当事項なし。

③後発事象

該当事項なし。